

NITTAN(6493)

2026年3月5日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 布施皓史

○会社概要

エンジンバルブの世界シェアで日本企業トップ
EV時代の新技术開発も推進

内燃機関の燃焼室の中で燃料と空気の混合気や燃焼ガスの流れを制御する部品「エンジンバルブ」を主力とする精密鍛造部品メーカー。設立は1948年。長年培った鍛造・盛金・接合・加工の4つのコア技術を駆使し、独自の製品を開発・製造している。四輪車向けエンジンバルブは、日本企業としてトップの世界シェア4位を誇る。

主力のエンジンバルブは、四輪車向け以外に、船用（＝船舶用）中速エンジン向け、二輪車向け、船体の外側に取り付ける船外機向けでも極めて世界シェアが高い。国内に加え、米国、アジア、欧州とグローバルに生産拠点を展開し、顧客の地産地消ニーズに対応。ホンダやトヨタといった日系四輪車メーカーを中心に、国内外で180社の顧客との取引実績がある。既存事業の付加価値向上に加え、燃料電池関連など新領域での事業拡大にも注力している。

▶売上構成（25/3期連結、外部顧客への売上高）

小型エンジンバルブ事業 87%、船用部品事業 7%、歯車事業 5%、その他 1%。

▶ビジネスモデル、事業戦略等

同社は、四輪車メーカーを最大の顧客基盤としている。そのため、同社の業績は自動車（四輪車）市場の動向に大きく左右される。

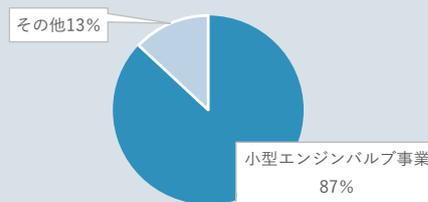
現在、自動車市場では「電動化（＝EV化）」の潮流が加速しているが、同社では、内燃機関の需要は当面存在し続けると想定している。これは、自動車市場が直ちにBEV（バッテリー電気自動車）に置き換わるのではなく、電動化の過程において、内燃機関とモーターを併用するハイブリッド車（HEV）や外部充電機能を備えたプラグインハイブリッド車（PHEV）といった広義の内燃機関搭載車が、今後も重要な地位を占めると見ているためだ。これを踏まえ、今後は内燃機関の有無にかかわらずあらゆる動力源の領域で、既存の技術力と新製品の開発により市場のニーズに答えていくとしている。

株価・指標

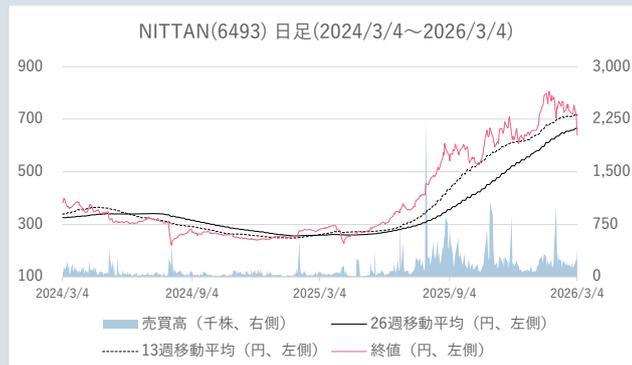
（表示単位未満四捨五入）

| | |
|---------------------|------------|
| 株価(26/3/4 終値) | 640.0 円 |
| 昨年来高値(26/1/23) | 816.0 円 |
| 昨年来安値(25/4/7) | 225.0 円 |
| 連結 PER(26/3 期会社予想) | 8.38 倍 |
| 連結 PBR(最新実績) | 0.61 倍 |
| 基準 BPS | 1,051.71 円 |
| 予想配当利回り(26/3 期会社予想) | 3.13 % |
| 1株当たり年間予想配当金 | 20 円 |
| 普通株発行済株式数 | 28,979 千株 |
| 普通株時価総額 | 185 億円 |

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の<データの説明>にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

26/3期通期計画を増額修正 北米拠点および船用部品の収益性が改善

▶実績：26/3期3Q累計は3.2倍の営業増益

26/3期3Q累計の連結業績は、売上高が375億円（前年同期比微増）、営業利益が26億円（同3.2倍）。北米における失注や中国市場での車載半導体供給問題、ICE販売不振による数量減などがあったが、円安に伴う換算影響が補い、売上高は微増を確保した。利益面では、主力の小型エンジンバルブ事業の北米拠点における生産体制効率化の効果に加え、船用部品事業で工場火災の影響からの回復により収益性が改善したことなどから、営業増益だった。

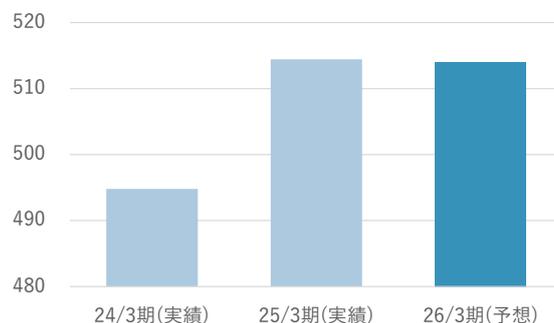
純利益は、土地建物や投資有価証券売却益の計上もあり、19億円（同6.4倍）に増加した。

▶業績見通し：26/3期通期の営業利益は倍増を見込む

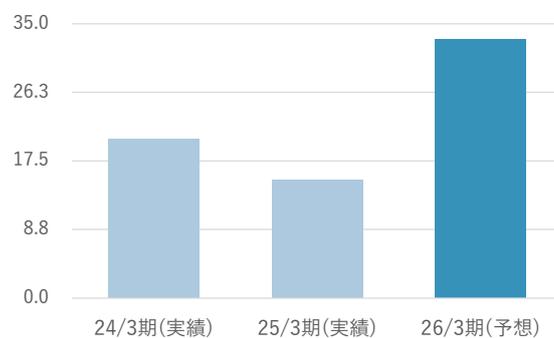
同社は3Q決算発表に合わせ、26/3期通期の連結業績計画を増額修正した。期初計画から売上高を487億円→514億円（前期比微減）、営業利益を24億円→33億円（同2.2倍）、純利益を15億円→22億円（同3.5倍）に、それぞれ増額している。

増額の主因は、為替が想定以上に円安で推移したことに加え、北米拠点および船用部品事業の収益性が改善したことにある。4Qも北米での失注や中国市場における車載向け半導体の供給問題といった、数量面での押し下げ要因が継続し、売上高は微減を見込む。一方、利益面では、主力の小型エンジンバルブ事業および船用部品事業の収益性改善が大きく寄与し、2倍を超える大幅な営業増益を達成する見通しだ。

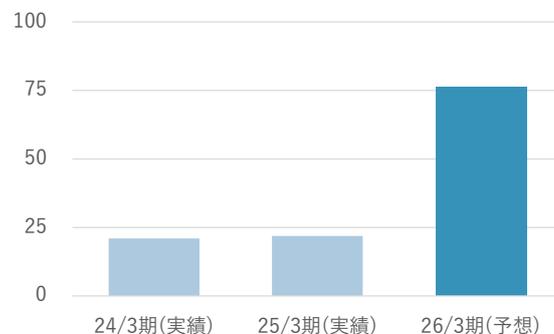
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

（％は前期比増減率）

| 決算期 | 売上高(百万円) | | 営業利益(百万円) | | 経常利益(百万円) | | 純利益(百万円) | | EPS(円) |
|-------------|----------|-------|-----------|--------|-----------|--------|----------|--------|--------|
| | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 | |
| 連 24/3期(実績) | 49,478 | 18.2% | 2,023 | 40.4% | 2,482 | 41.1% | 601 | 53.4% | 20.92 |
| 連 25/3期(実績) | 51,446 | 4.0% | 1,507 | -25.5% | 1,896 | -23.6% | 630 | 4.9% | 21.91 |
| 連 26/3期(予想) | 51,400 | -0.1% | 3,300 | 118.9% | 3,600 | 89.8% | 2,200 | 249.1% | 76.37 |

注：予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

同社のルーツは、1924年に創立された恩加島（おかじま）鉄工所に遡る。創業者の柴柳新二氏が、当時鑄造メーカーとして実績を上げていた久保田鉄工所（現クボタ）の借地で事業を開始した（柴柳氏は久保田鉄工所出身）。37年、柴柳氏が旧日本鍛工を設立し恩加島鉄工所を合併した。旧日本鍛工は、38年に川崎工場、41年に尼崎工場、43年に秦野工場の3工場を次々と設立した。戦後の48年、旧日本鍛工の3工場が分離された。このうち、秦野工場から設立されたのが、現在の同社につながる日鍛バルブ製造だ。2022年、社名を現在の「NITTAN」に変更した。



（出所）QUICK スコア

○株主優待

500株以上 QUO カード

＜対象株主＞

毎年3月末日時点において、当社株式を1年以上継続保有され、かつ継続保有期間(注1)のいずれの時点においても、最小の保有株式数を下回らないことが、当社株主名簿により確認できる株主を対象とする(注2)。

(注1)「継続保有期間」とは、株主優待の割当基準日(毎年3月末日)において、同一株主番号にて9月末日および3月末日時点の当社株主名簿に、連続して3回以上記載または記録されていることを指す。

(注2)2026年3月末日基準については、継続保有期間を考慮しない。2027年3月末日基準より、継続保有条件の適用を再開する。

＜優待内容＞

対象となる株主に対して、QUO カードを贈呈。

| | |
|-----------------|-----------------|
| 500株以上 1,000株未満 | QUO カード 1,000円分 |
| 1,000株以上 | QUO カード 2,000円分 |

＜贈呈時期＞

株主優待品は、毎年6月に開催する当社定時株主総会終了後に送付する決議通知等に同封することを予定。

(2026年2月27日発表)

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER(予想)・PBR(実績)：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER(予想) = 株価 ÷ EPS(予想)。PBR(実績) = 株価 ÷ BPS(実績)。“-”(ハイフン)の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER(予想)の算出が不適当な場合など
- ・EPS(予想)・BPS(実績)：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-”(ハイフン)は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数(自己株式除く)を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金 ÷ 株価。“-”(ハイフン)は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“-”(ハイフン)は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数(自己株式含む)を表示
- ・普通株時価総額：株価 × 上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア(※)より以下の5項目を抽出。規模(企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産)、流動性(流動性すなわち売上のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率)、成長(企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[当期・日経予想]、予想経常利益伸び率[当期・日経予想])、収益性(企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率)、安全性(企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率)を表示。
- (※) QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位(グループ)を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村証券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。